

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却方法は定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職金支給に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
基 金	50,000,000	0	30,000,000	20,000,000
守 田 栄 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000
退 職 給 付 引 当 資 産	0	1,987,000	0	1,987,000
小 計	55,000,000	1,987,000	30,000,000	26,987,000
合 計	55,000,000	1,987,000	30,000,000	26,987,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
基 金	20,000,000	0	(20,000,000)	0
守 田 栄 基 金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
退 職 給 付 引 当 資 産	1,987,000	0	0	(1,987,000)
小 計	26,987,000	0	(25,000,000)	(1,987,000)
合 計	26,987,000	0	(25,000,000)	(1,987,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,861,214	1,861,214	0
合 計	1,861,214	1,861,214	0